国際連合広報センター
Dateline UN
Oct.2016
vol.92
UNIC Tokyo

難民と移民に関する国連サミット、開催

©UN Photo/Mark Garten

故郷を離れることを強いられる難民・避難民の数が 6,500 万人と第 2 次世界大戦以来、最大規模となる中で、国連本部に集った世界各国の首脳たちは 9 月 19 日、「ニューヨーク宣言」を採択し、難民と移民の権利を守り、人命を救うとともに、世界規模で生じている大規模な人の移動に対する責任を共有するという政治的意思を表明しました。国連総会が難民と移民の大規模な移動に関するサミットを開くのは今回が初めて。より人間的で協調的なアプローチのもとに各国を団結させることが開催の狙いです。

採択されたニューヨーク宣言には、難民と移民の人権の保護をはじめ、大量の難民と移民を救出し受け入れている国々への支援、第三国定住・移住の促進、子どもたちの教育の確保、難民と移民に対応する新たな規範としてのグローバル・コンパクトを 2018 年中に採択することなどが盛り込まれています。また、難民を生んでいる国々に対する国際社会の支援も欠かすことができないとしています。

その根底に横たわっているのは、「誰も置き去りにしない」という国際社会の強い意志。あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、持続可能な社会を目指す「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」のコンセプトそのものです。

モーエンス・リュッケトフト第 70 回総会議長は、すべてのパートナーに「ニューヨーク宣言」の公約実現を支援するよう呼びかけました。そして、「世界が目まぐるしく変化する中で、私たちは不安に負けず、自分たちの原則と、共有する人道精神の維持に努めていかねばならないのです」と述べ、難民、移民に対する排外主義や不寛容に対処し、思いやりのあるグローバルな対応を取るよう求めました。

翌 20 日にはバラク・オバマ米大統領が総会のサイド・イベントとして「難民リーダーズ・サミット」を主催。世界的な難民危機への対応を訴え、難民支援資金の増額や難民受入れ数の増加などを約 50 の参加国が約束しました。

広報資料 – 公式文書ではありません　vol.92　2016 年 10 月

私たちの世界を変革する普遍的な行動を

～世界のリーダーらが国連本部に集い、意思表明～

第 71 回国連総会が 9 月 13 日に開幕しました。持続可能な開発目標（SDGs）が採択されてから一年が経ち、目標達成に向けた取り組みが各国で少しずつ進む中、19 日からのハイレベル・ウィーク期間中には、SDGs と深く結びついた様々な優先課題が取り上げられました。主なハイライトをご紹介します。

SDGs 採択から一年

今年 1 月から本格的な実施がスタートした SDGs は経済成長、社会的包摂、環境保護という相互に関連する要素に配慮しながら、2030 年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた行動計画です。17 項目からなる SDGs にはそれぞれに具体的な行動目標や削減目標が設定され、そのグローバルな進捗状況は今後、ハイレベル・ポリティカル・フォーラム（HPF）の場で主にレビューされることになります。

総会の一つのハイライトが各加盟国の首脳レベルによる「一般討論（General Debate）」。今年のテーマは「持続可能な開発目標：私たちの世界を変革する普遍的な行動」です。現在、50 を超える政府が SDGs を自国のナショナル・アジェンダに組み込んでいて、一般討論でも SDGs への取り組みを強調する発言が目立ちました。

開発途上にある島国、フィジーの首相は「海洋と海の環境劣化、その貴重な資源の無責任な濫用に歯止めをかけ、事態を好転させるよう、世界は早急に行動しなければならない」と述べ、「海の豊かさを守ろう」と呼び掛けるゴール 14 への取り組みを誓いました。ナイジェリア大統領は「腐敗は SDGs の成果を台無しにする恐れがある」と述べ、各国に向けて国連腐敗防止条約の締結を求めています。モンゴル大統領は「誰も置き去りにしない」を掲げる SDGs に共鳴し、最も脆弱な立場にある人々を最優先するという国のスタンスを表明するなど、SDGs を土台にした様々な国家レベルのアプローチが示されました。このほか、ミャンマー政府を代表して初めて一般討論を行ったアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は、「60 年以上にわたり武力紛争を経験してきた国にとって、何よりも大切なのは恒久的な平和と国民和解を達成することだ」と述べています。

SDGs のための国連ヤングリーダーズ

目標年を 2030 年とする SDGs は、次世代を担う若い世代にとって、とりわけ大きな意味があります。国連が「ユース」と定義する 15 歳から 24 歳の若者は現在、世界中で 12 億人にのぼり、世界人口に占める割合は史上最大となっています。ユース世代が SDGs を知り、目標達成に向けて積極的に関わることが極めて重要です。

こうしたことから国連は、第 1 期生となる 17人の「SDGsのための国連ヤングリーダーズ」を選び、ハイレベル・ウィークの初日の 9 月 19 日にそのメンバーを発表しました。186 カ国の 1 万 8,000 人を超える候補から選ばれたヤングリーダーズは、すでに多種多様な分野で活動する若き変革者たち。今後はユース担当国連事務総長特使や国連と協力し、SDGs の実現に向けて世界中の若者の力を結集させる取り組みを展開していきます。

気候変動：パリ協定、年内発効に向け加速

持続可能な世界を築くため、気候変動への取り組みは喫緊の課題です。ゴール 13 の「気候変動に具体的な対策を」を推進

国連本部のビジター・プラザに設置された SDG メディア・ゾーン。ピーター・トムソン第 71 回総会議長ほか、様々な人が SDGs について語った ©UN Photo/Ariana Lindquist

ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家最高顧問兼外相は演説で、包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准書を国連に寄託すると表明した ©UN Photo/Cia Pak

排出量 1、2 位の中国と米国は 9 月、パリ協定の批准を同時に発表。年内発効に向けた機運が加速した（G20 杭州サミットで）©UN Photo/Eskinder Debebe

安倍総理は一般討論で、日本が安保理の非常任理事国として北朝鮮の制裁強化に向けて議論を先導する考えを述べた ©UN Photo/Cia Pak

国際平和デーを祝して集った国連ピース・メッセンジャーのマイケル・ダグラスさん、五嶋みどりさん、スティービー・ワンダーさんら ©UN Photo/Rick Bajornas

するためには、昨年 12 月に世界が合意したパリ協定の早期発効が不可欠であることから、事務総長は年内の加入を各国に働きかけるハイレベル・イベントを 9 月 21 日に開催しました。

パリ協定は、全世界の温室効果ガス排出量の 55% を占める 55 カ国以上が事務総長に批准書または受諾書を提出してから 30 日後に効力を生じます。ハイレベル・イベント終了後、事務総長は、「新たに加入した国を含む計 60 カ国がパリ協定に正式に加わった」と発表し、発効条件の一つである 55 カ国以上をクリアしたことを明らかにしました。60 カ国の排出量の合計は 47.5 パーセントを超え、発効にはあと 7.5 パーセントのところまでコミットメントを引き出すことができました。

2007 年の就任以来、気候変動への取り組みを最優先課題に掲げ、グローバルな対応をリードしてきた事務総長は、「かつて不可能と思われていたことがいま現実となっている。私が任期を終える年末までに協定が発効すると確信している」と述べ、協定の発効に強い期待を示しました。

安倍総理、日本の取り組みを世界に発信

国連は世界に向けた意思表明の場であると同時に、国際社会の総意や新たな規範づくりを促す場の役割も果たしています。ハイレベル・ウィークにあわせて国連本部を訪れた日本の安倍晋三総理大臣は、難民と移民に関する国連サミット、米大統領主催の難民リーダーズ・サミット、総会の一般討論などの場で日本の取り組みを世界に向けて発信。安倍総理の総会出席は今年で 4 回連続、歴代総理の中で最多です。

日本は、「人間の安全保障」の提唱国として難民問題に積極的に貢献する立場から、今後 3 年間で総額 28 億ドル（約 2,800 億円）規模の難民・移民への人道支援、自立支援および受け入れ国・コミュニティー支援を行うと表明しました。また、新たに立ち上げられた世界銀行のグローバル危機対応プラットフォームへの総額 1 億ドル（約 100 億円）規模の協力も約束しています。

一般討論では、核実験や弾道ミサイルの発射を繰り返す北朝鮮を厳しく批判したうえで、安保理による断固たる対応を要請。また、今年日本が国連加盟 60 周年を迎えることにも触れ、「日本はこの先 60 年においても、国連強化のため努力を惜しまない」と述べ、日本の「国連精神」を次世代に継いでいくことを誓いました。

平和構築基金を救え／核実験の自制決議

平和なくして SDGs の達成はありません。ハイレベル・ウィーク期間中は、安全保障分野に関する様々な動きもありました。その一つが平和構築基金（PBF）の財政難克服に向けた支援の強化です。事務総長は 9 月 21 日、PBF のための拠出誓約会議において、「PBF がなければ、救えたはずのおびただしい数の人命が失われ、さらに数百万人の希望が消えてなくなるのを、黙って見ていることしかできなくなってしまう」と述べました。2006 年に設置された PBF は、紛争後の平和構築への取り組みに焦点を絞り、現時点で 25 カ国の 120 件を超えるプロジェクトを支援しています。誓約会議では、日本を含む 30 カ国が拠出を表明。3 年間に基金が必要とする目標 3 億ドルの約半分に相当する 1.51 億ドルが集まりました。

一方、北朝鮮による 5 回目の核実験の強行など核の脅威が高まるなか、安保理は 9 月 23 日、核実験の自制を求める決議を採択しました。包括的核実験禁止条約（CTBT）は署名開放から 20 年が経ちますが、未だ発効していません。決議は CTBT の早期発効、および、すべての国に対して核実験を控え、モラトリアムを維持するよう求めています。ヤン・エリアソン副事務総長は「核兵器の全面的廃絶のための国際デー（9 月 26 日）」記念イベントで決議採択について触れ、「世界中の多くの人々、とりわけ広島と長崎の市長が採択を歓迎している」と述べ、この動きが未批准国に批准を促し、CTBT の完全履行につながることに強い期待を示しました。

Working for the UN

国連軍縮部（ODA）
大量破壊兵器課
上級政務官
河野　勉

核兵器のない世界をめざして

今年５月、バラク・オバマ大統領が現職の米国大統領として初めて被爆地・広島を訪問し、「核兵器のない世界」の実現に向けた決意を改めて示しました。また９月23日には、安全保障理事会で包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期署名・批准と、核実験の自制を各国に求める決議が賛成多数で採択されました。CTBTは20年前に国連総会で採択されたものの未発効で、今回の決議採択が今後の核軍縮や核不拡散につながるかが注目されています。

そうした機運も高まるなか、国連事務局・軍縮部で核兵器を担当する河野勉 上級政務官は、「核軍縮を取り巻く環境は極めて厳しい」と冷静に分析します。外務省、研究者時代を経て国連に加わった河野さんに、核軍縮の現状と日本への期待、自らのキャリアについて伺いました。スペシャル拡大版でお届けします。

国連軍縮委員会の核軍縮・不拡散を審議する作業部会で ©UN Photo

広島と長崎の平和記念式典に参列して

この8月、広島と長崎の原爆犠牲者追悼平和記念式典に、潘基文国連事務総長の名代として出席したキム・ウォンス国連事務次長（軍縮担当）とともに参列しました。20年の国連勤務で初めての経験でしたが、いつもテレビで遠くから見ていた式典に実際に参加してみて、世界平和と核兵器廃絶を祈願する広島と長崎の人々の熱意に触れることができた貴重な体験でした。また、軍縮に携わる日本人の国連職員として、核軍縮の重要性を痛感するとともに、世界で唯一被爆を経験した日本の国民として、広島、長崎の悲劇を二度と繰り返さないように、世界に平和を訴え、核兵器の廃絶を追求する道義的責任を痛感しました。

国連事務総長の名代として広島の平和記念式典でメッセージを代読するキム・ウォンス事務次長 兼 軍縮担当上級代表（2016年８月）

核兵器をめぐる世界の現実

国連憲章には核兵器への言及はありません。これは、1945年６月にサンフランシスコ会議で憲章に署名された時点では、核兵器は存在しなかったからです。しかし憲章が発効し、翌1946年初めに第１回の国連総会が開かれた際に、加盟国は原子爆弾の問題を取り上げ、原子爆弾や他の大量破壊兵器を国家の軍備から撤廃することを最初の決議で決定しました。

しかし、それから70年たった今も、世界には合計1万５千発を超える核弾頭が存在しています。オバマ大統領が2009年にプラハで宣言した「核兵器のない世界の実現」への道のりは、まだまだ長いと言わざるをえません。これには、冷戦が終わった現在においても、核保有国ならびに、日本を含めた核保有国の軍事同盟国が、依然として国家安全保障の根幹として核兵器の抑止力に依存している現実があります。

外務省に入って一年目。現総理の父である安倍晋太郎氏が外務大臣だった時に、同期の仲間たちと（1982年）

加盟国の軍縮をサポートする国連事務局

国連事務局の軍縮における役割は、加盟国が軍縮条約を交渉したり、軍縮問題や国際安全保障問題を協議するのを支え、軍縮条約の署名や批准、そしてその条文の実施を支援するという仕事です。たとえば、私は国連のジュネーブ本部に５年間勤務しましたが、当時は軍縮会議の事務局で軍縮条約を交渉する加盟国のサポートをしていました。また、ここ数年は総会で軍縮および国際安全保障問題を扱う第一委員会や、総会の補助機関である国連軍縮委員会のコーディネーターを務めており、これらの機関の作業を順調に進める裏方の仕事をしています。

国連に至るまで、そしてその後のキャリア

私と国連との関わりは比較的遅く、外務省職員、アメリカでの学者生活を経てからの３つ目のキャリアです。1982年に外務省に入省し、シリア、エジプトで外交官補としてアラビア語の研修をした後、ハーバード大

加盟国の軍縮への取り組みを支える

学で中東を専攻して修士号を取得、その後、戦時下のイラクの日本大使館で政務担当官として働きました。1988 年に外務省を退職し、コロンビア大学とニューヨーク大学の客員研究員として中東や日米関係の研究をした後、1992 年にニューヨーク市立大学のラルフ・バンチ国連研究所の研究員として国際機関の研究に携わったのが、国連との関わりの始まりでした。その後、国連大学の客員研究員として当時の猪口孝副学長の補佐官を務めたり、コロンビア大学博士課程在学中に受けた国連の P3 競争試験に合格したことから、やがて軍縮担当の事務次長からイラク問題担当補佐官のポストのオファーがあり、それが国連軍縮部で働き出すきっかけになりました。

軍縮部では最初の5年間、イラクの大量破壊兵器問題をフォローし、安保理の会合に足しげく出席して協議の動向を細かく事務次長に報告し、また事務総長に政策アドバイスをする幹部グループの事務の取りまとめ役を務めました。その後、イラクへの軍事介入が起こり、イラクの大量破壊兵器問題への国連の関わりがなくなると、今度は米同時多発テロの影響を背景に、安保理でもテロリストなど非政府団体への大量破壊兵器への移転問題が取り上げられ、安保理決議 1540 号にもとづいて、この決議の履行を確保するための委員会が設立されると、その委員会の立ち上げや運営の支援に携わりました。

現在、私は大量破壊兵器を担当する部局で核兵器を担当していますが、核兵器不拡散条約（NPT）が発効してから 46 年過ぎても、核軍縮が遅々として進んでいない現実、核実験の禁止をうたった包括的核実験禁止条約（CTBT）が 20 年経っても発効していない現実、また高濃度のウラニウムやプルトニウムといった核兵器の燃料の生産禁止条約（カットオフ条約）の交渉が始まっていない現実など、核軍縮を取り巻く環境は極めて厳しいと言えます。こうした核軍縮の遅れに業を煮やした非核兵器国のイニシアチブで今年、核軍縮交渉を前進させるための国連総会の作業部会が開かれましたが、同部会が核兵器禁止条約の交渉を来年から総会の枠組みの中で開始するよう勧告したことが、核軍縮を進める機運を高めていいます。しかし、この作業部会をボイコットし、核兵器禁止条約の交渉に強く反対する核保有国との亀裂が深まっています。

唯一の被爆国、日本の役割とは

こうした中で、日米関係を安全保障政策の基軸とし、アメリカの核の傘で守られている日本は微妙な立場に置かれています。米国の核兵器禁止条約反対の立場を理解しつつ、核軍縮を押し進める道義的責任をいかに果たしていくかが日本にとっても難しい課題です。しかし、日米関係に配慮しつつも、被爆者の受けた悲劇と苦渋を全世界の人々に伝え、また将来の世代に伝えて行くことによって、戦争のない世界を築き、核兵器が二度と使用されないよう訴えて行くことこそが、唯一の被爆国である日本の最低限の義務であることは忘れてはいけないことです。私も広島と長崎での体験を胸に、引き続き国連で軍縮問題に取り組んで行く決意を新たにするとともに、一人でも多くの人が長崎と広島を訪れ、被爆の悲劇と被爆者の苦しみに触れていただきたいと願っています。

「平和なくして SDGs の達成なし」

軍縮を担当するキム・ウォンス事務次長は、8 月の訪日の折に国連広報センターの主催する「持続可能な開発（SDGs）と平和」をテーマにしたトークイベントに出席。集まった様々な国籍の学生たち 30 名余に、「なぜ SDGs は平和構築に不可欠なのか」「学生として何ができるのか」と問いかけました。

もう一人のゲスト・スピーカーである写真家のレスリー・キーさんと共に行われた意見交換では、「平和なくしては SDGs は実現できない」「世界をよくするためには今すぐアクションを起こそう」と呼びかけ、身近なところからアクションを起こす大切さを参加者全員と共有しました。

軍縮部のオフィスにふらりと姿を現した潘基文（パン・ギムン）事務総長と握手を交わす一幕も。ニューヨークの国連本部ビルで

長崎に投下された原爆で被爆した浦上天主堂の「聖アグネス像」は、1983 年に国連に寄贈され、総会ホール・ギャラリーの軍縮展示場に置かれている

2016 年は SDGs 元年

エス・ディー・ジーズを広めるために

持続可能な開発目標（SDGs）が昨年 9 月の国連総会で採択されてから一年が経ちます。“ 誰も置き去りにしない ” を掲げ、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、持続可能な社会を目指す。その具体的な目標を掲げるのが SDGs です。皆さまに SDGs を知っていただくための様々な取り組みをご紹介します。

政府も市民社会も SDGs 推進に協力

今年に入って初めて SDGs が広く報道されたのは、潘事務総長が出席した 5 月の G7 伊勢志摩サミット・アウトリーチ会合でした。同サミットは SDGs が採択されてから初めての G7 で、その直前には日本政府も総理大臣を本部長とし、すべての国務大臣を構成員とした「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が設置されました。

SDGs を広める上で、市民社会との協働も活発化しています。G7 開幕の前日、17 分野の SDGs をアピールするため、市民社会主催による「17 人 18 脚走」が行われ、根本かおる国連広報センター所長も参加。また 8 月からは、船体に 6x5 メートルの巨大 SDGs ロゴをペイントした国際 NGO ピースボートの船が世界を巡り、21 カ国 25 寄港地を訪れながら SDGs のアピールを行っています。ビジネスの分野では 3 月、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが SDGs の企業行動指針となるガイドライン「SDG コンパス」の日本語版を作成。SDGs を経営戦略と整合させていくことの重要性を日本企業に説いています。

次代を担う若者たち、SDGs を “ 自分事 ” に

国連広報センターによる SDGs の広報は、特に若者を対象に展開中です。次代を担う大学生・大学院生対象の外務省主催「国際問題プレゼンテーション・コンテスト」に根本所長も審査員として参加しましたが、今年は日本の国連加盟 60 周年を記念して「私の提言～今後の国連のあるべき姿に向けた日本の取組」がテーマでした。一次審査を通過した 5 人の大学生たちが、SDGs、ならびに SDGs の礎にある「人間の安全保障」を中心に据えて自分なりに考え抜いた提言を発表。国連で議論されている諸課題を自分事として考えて提言に取り組んだことは、彼らの将来にとって大きな意味を持つ経験になったでしょう。また、世界各地の大学生・大学院生らに呼びかけ、「わたしが見た、持続可能な開発目標（SDGs）」をテーマにしたフォトコンテストも実施、600 以上の作品が 5 大陸、47 カ国から寄せられました。受賞者は国連デーに発表予定です。

SDGs を広めるため著名人も積極サポート！

著名人の協力の環も広がっています。今年前半には、UNICEF 親善大使の黒柳徹子さん出演の公共広告が都内数カ所の大型ビジョンで数カ月にわたり紹介されました。SDGs をテーマにしたミュージック・ビデオも 7 月に公開。フォトコンテストの審査員も務めるレスリー・キー氏が手掛け、17 のゴールが楽しくカラフルに紹介されています。早見優さん、藤井隆さん、松本伊代さんをはじめ幅広いジャンルから有志がビデオに登場し、衣装は世界的ブランド YOHJI YAMAMOTO の協力を得ました。さらに、サッカー日本代表で A.C. Milan に所属する本田圭佑選手が、米ワシントン DC に本部を置く国連財団の Global Advocate for Youth（青少年のための国際的な支援者）に就任し、目標 4（質の高い教育をみんなに）に注力して推進することを表明しています。

今後も様々な形で SDGs の広報活動に取り組んでいきます。皆さんにも自分なりの SDGs アクションを考えていただければ幸いです！

©2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム

市民社会が主催した「17 人 18 脚走」。17 のゴールを達成するためには、お互いに支え合っていくことが大切

公共広告「世界を変えるための 17 の目標、SDGs」はこちら：http://www.unic.or.jp/news_press/info/18982/

©LESLIE KEE

世界的に著名な写真家、レスリー・キー氏が手掛けたミュージック・ビデオはこちら：http://www.unic.or.jp/news_press/info/19803/

TOPICS@UNIC

日本と国連の歩みを振り返る ― 年表が完成

2016 年は、日本の国連加盟 60 周年です。この節目の年を記念して、国連広報センターはこのたび、国連と日本の 60 年のあゆみをまとめた年表を作成し、ウェブサイトで公開しました。
www.unic.or.jp/activities/international_observances/60th/japan_un/

©UN Photo/MB

日本の国連加盟は国連創設（1945 年）から 11 年後の 1956 年 12 月 18 日。翌 1957 年、日本は最初の外交青書を発行し、外交活動の基調をなす三大原則の一つとして、「国連中心主義」について言及しています。そして、その翌年の 58 年には、日本は国際司法裁判所（ICJ）の強制管轄権の受諾を宣言するとともに、安全保障理事会の非常任理事国に初選出されました。国連広報センターが東京に開設したのも同年です。

年表では、こうした国連と日本の歴史を振り返り、国連の要職に就いて活躍した日本人、日本が批准した主要な諸条約、日本が主導した諸提案、日本で開催された重要な諸会議などをとりあげ、特記すべき事項については、注をつけて詳しく説明しています。日本と国連の歴史を振り返るための参考資料として、お役立てください。

国連広報センターが昨年、国連創設 70 周年を記念して作成した「国連創設 70 年の歩み」年表とあわせてご活用いただければ幸いです。
http://www.unic.or.jp/files/un70_history.pdf

TOPICS@UN

第 6 回アフリカ開発会議、ケニアで開催

「アフリカ開発会議（TICAD）」は、1993 年以降日本政府が主導し、国連、国連開発計画（UNDP）、アフリカ連合委員会（AUC）及び世界銀行と共同で開催する、アフリカの開発をテーマとした国際会議です。第 6 回会議は初のアフリカ開催で、8 月 27-28 日の 2 日間にわたりケニアで開催されました。今回のテーマは、「アフリカの持続可能な開発アジェンダ促進 ― 繁栄のための TICAD パートナーシップ」。安倍晋三総理は、2016 年から 2018 年の 3 年間で官民総額 300 億ドル（約 3 兆円）規模の投資を約束すると共に、日本の強みである質の高さ（クオリティー）を活かして、インフラ整備や保健分野を中心に 1,000 万人の人材育成をめざすと表明しました。

TICAD NAIROBI 2016

TOPICS@UN

事務総長、オリンピック停戦を呼びかけ

©UNAMA / Mark Garten

潘基文（パン・ギムン）事務総長は、ブラジルのリオデジャネイロで開かれた夏季オリンピック／パラリンピックの開催にあたり、全世界で戦闘行為に関わるすべての人々に対し、戦いを止め、「オリンピック停戦」を守るよう、次のように呼びかけました。「オリンピックの目的は、人間の能力の新たな記録を打ち立てることにあります。つまり、全世界の個人と国々を、それまで考えられてきた可能性の限界に挑むよう鼓舞しているのです。私は同様の決意を持って、競技場での選手たちのメダル獲得に向けた努力に負けないよう、戦場でも銃声を止める努力をすることを求めます」

根本かおる所長の **国連だより**

日本の国連加盟 60 周年を記念して、国連広報センターは今年 1 月から日本記者クラブで記者会見シリーズ「国連と日本人」をお届けしてきました。毎月 1-2 回のペースで、日本人国連幹部職員や国連と縁の深い方々に、それぞれが取り組んできた仕事や課題と並んで、国連との関わりの中で「日本人」であることを意識させられたことや「日本人」であるが故に苦労したことなど、パーソナルな部分についても語ってもらうという企画です。

「熱いハートに冷たい頭」

同シリーズには私も 9 月 23 日に登壇し、国連総会のハイレベルウィークの見どころを振り返るとともに、10 月の国連機関合同就職説明会を前に、国連で求められる資質などについて記者会見で話しました。日本記者クラブでは記者会見の録画をノーカットで公開していますので、ご関心のある方は https://www.youtube.com/user/jnpc をご覧ください。

これまでに、PKO、平和構築、緊急人道支援、事務総長室での SDGs の取りまとめ、統計、国連大学での人材育成、国連常駐代表としての仕事、途上国の子どもの問題、安保理改革など幅広い分野について話してもらいましたが、皆さんに共通するのは、「前向き」かつ「くじけない・諦めない」という姿勢です。

抜かりなく段取りを考えて準備する ー これは日本人の多くが得意とするところでしょう。しかし、計画通りに進まないのが、国連が日々相手にしなければならない世界の常。プラン B、C、D、E ぐらいまで考えて頭の体操をしておく必要はもちろんのこと、うまく行かなかった時も理不尽を笑い飛ばし、失敗から学び、次につなげる機会を粘り強くうかがうバイタリティーが求められます。日本人職員に関西人が多いのは、世界の不条理にめげず、それを面白がって笑えるためかもしれません。

【写真上から】「国連と日本人」第 5 回のゲストスピーカーとして会見を行う小野舞純 事務総長室シニア・オフィサー／「緒方さん×黒柳さん」というビッグなツーショットに参加プレスが大いに沸いた／山下真理 国連平和構築事務所次長（左から 2 人目）の会見では、歴代 4 人の国連広報センター所長が揃う貴重な一幕も

皆さんの記者会見を聞いて思い出したのは、第 8 代国連難民高等弁務官だった緒方貞子さんの「熱いハートに冷たい頭」という言葉です。情熱だけではダメで、したたかに計算・交渉する冷静さを持ち合わせる必要があることを自ら UNHCR のトップとして体現した緒方さんは、シリーズ第 6 回の黒柳徹子 UNICEF 親善大使の記者会見に出席。『窓ぎわのトットちゃん』の英語版を、緒方さんが当時のグラント UNICEF 事務局長に勧めたことがきっかけで、1984 年の黒柳さんの親善大使任命につながったという間柄のお二人。「緒方さん x 黒柳さん」というビッグなツーショットに参加したプレスが大いに沸きました。

シリーズ「国連と日本人」はマスコミ関係者向けですが、国連広報センターではシリーズ「国連を自分事に」や「日本人元職員が語る国連の舞台裏」などの連載や、参加型イベントも行います。皆さまも、是非のぞいてみてください！

Contents

P2-3 私たちの世界を変革する普遍的な行動を

P4-5 核兵器のない世界をめざして：河野　勉　軍縮部 上級政務官

P5 平和なくして SDGs の達成なし：トークイベントを開催

P6 2016 年は SDGs 元年：エス・ディー・ジーズを広めるために

P7 TOPICS@UN：年表で振り返る日本と国連の 60 年、第 6 回アフリカ開発会議、オリンピック停戦

P8 根本かおる所長の国連だより

発行：国際連合広報センター

〒 150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70　国連大学本部ビル 8 階

TEL：03-5467-4451　URL：http://www.unic.or.jp